



2025 年版

企業の社会的責任 ファクトシート

目次

2

このレポートについて

4

Dropbox について

7

お客様の保護

11

人材への投資



16

環境への影響を意識した取り組み

19

誠実な行動

21

コミュニティとのつながり

22

付録

このレポートについて



2025 年版 Dropbox 企業の社会的責任ファクトシート（以下、「ファクトシート」）では、責任ある事業運営に対する Dropbox の取り組みを明確に示し、事業、ユーザー、社員、コミュニティ、そして環境という主要分野における進捗について説明します。

レポートの基準とフレームワーク

Dropbox のレポートは、[サステナビリティ会計基準審議会](#) (SASB) が定めるソフトウェアおよび IT サービス業界向けの基準に準拠しています。

レポート期間と範囲

このファクトシートには、別途記載がない限り、**2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日**までの Dropbox の企業責任 (CR) プログラムおよびその進捗に関する情報を掲載しています。このファクトシートの対象範囲には、Dropbox, Inc. および完全子会社の活動が含まれます。

外部保証

Dropbox は、スコープ 1、スコープ 2、およびスコープ 3 カテゴリ 6 の温室効果ガス (GHG) 排出量を含む、企業責任に関する一部のメトリクスの独立審査を Ernst & Young LLP に依頼しています。メトリクスの審査日程を含む独立監査人の審査報告書のコピーについては、付録をご覧ください。

将来予想に関する記述と重要免責事項

このファクトシートにある記載の一部は「将来予想に関する記述」であり、1934 年証券取引所法 21E 条のセーフハーバー規定およびその他連邦証券法に準拠するよう作成されています。そうした記述は、このファクトシートの日付から見た将来の出来事や結果に関する経営陣の意見、期待、見解、計画、目標、想定、予測に基づいています。これには、弊社の企業責任に関する取り組み、戦略、イニシアチブ、目標、それらを実現するための能力、それらが事業に与える影響、弊社の事業計画と戦略、事業運営、弊社テクノロジーとサービス、成長の機会、および関係者による取り組みの努力が含まれますが、これに限定されません。このような将来予想に関する記述は、実際に起こったことではなく、あくまで予測であり、想定のみならず、なんらかのリスクと不確実性を含みます。実際の結果、活動のレベル、パフォーマンス、達成事項、および出来事は、将来予想に関する記述にあるそれらの記載、予測、または暗示されている内容から大きく異なることがあります。記載されている想定を Dropbox が合理的であると考えていても、実際の結果が将来予想から大きく異なることになるリスクや不確実性は数多く存在します。これには、米国証券取引委員会 (SEC) に提出された [Form 10-K](#) の 2025 年 12 月 31 日終了年度の年次報告書内「リスク要因」で検討されているリスク、および SEC に提出された文書に記載されているその他要因が含まれます。Dropbox はこのファクトシートに含まれる将来予想に関する記述の更新または改訂について、法律で求められる場合を除き一切の責任を負いません。

Dropbox は、弊社の企業責任に関する目標およびイニシアチブが重要であると認識していますが、現時点では、[Form 10-K](#) の最近の年次報告書およびそれに続く 10-Q 文書に記載されている範囲を除いて、その企業責任に関する目標、イニシアチブ、またはリスクが弊社の財務実績や経営成績にとって重要であるとは考えていません。

このファクトシートにおける「関連性がある」「優先事項」「重要な」といった表現は、SEC が用いる「重要性 (materiality)」の概念と必ずしも一致しているわけではありません。



Dropbox について

Dropbox のミッションは、よりスマートな働き方を創造していくことです。2007 年の創業以来、弊社はファイルを整理し、プロジェクトをスムーズに進行できるツールを開発してきました。その過程で、お客様のニーズに合わせて進化し、仕事の進め方を再構築してきました。

現在、次世代のナレッジマネジメントソリューションの開発に取り組んでおり、AI を活用して、よりスムーズで、よりクリエイティブで、より大きな成果につながる仕事の実現を目指しています。こうしたイノベーションの土台となるのが、信頼です。

Dropbox は、重要なコンテンツを確実に保護し、安全で信頼性の高い製品を提供することが求められています。そのため、プライバシーに配慮してすべてのサービスと機能を設計し、多層的なデータ保護とセキュリティ対策を講じています。

Dropbox の概要¹

- ・ 正社員数 2,113 人
- ・ 180 か国で 7 億人以上の登録ユーザー
- ・ 有料ユーザー数 1,808 万人
- ・ 57 万 5,000 以上のチームが、制作物の共有、コンテンツの保護、ビジネスの成長に Dropbox を活用
- ・ モバイル アプリのダウンロード数 10 億回以上
- ・ Dropbox ファイル共有接続数 45 億件以上



1,808 万人

の有料ユーザー

57 万 5,000 以上

DROPBOX を活用するチーム数

10 億回以上

のモバイル アプリのダウンロード数

7 億人以上

の登録ユーザー

Dropbox のサービス

Dropbox のサービスは、ファイルを最新状態に同期することから、チームで最新情報を共有し連携することへと広がってきました。現在は、コンテンツの検索、アプリケーションの切り替え、ワークフローの管理といった煩雑な「仕事のための仕事」に費やされる膨大な時間と労力を減らし、仕事の進め方そのものを再構築することに取り組んでいます。

Dropbox は、自社製品かどうかにかかわらず、ユーザーが選んだ製品やサービスを連携させ、情報を一元的に扱えるようにすることで、情報の分断を解消します。仕事で使うテクノロジーが細分化され、集中が妨げられやすい現在の環境において、本当に重要な仕事に集中できるようにします。



DocSend



Dropbox



Dropbox
Dash



Fax



Paper



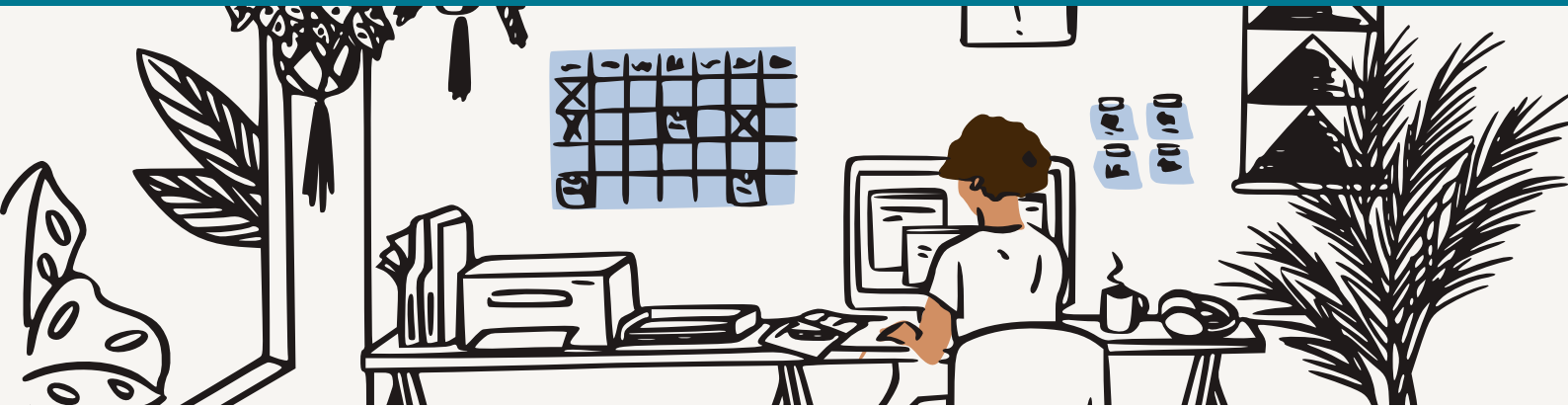
Reclaim



Replay



Sign



企業の社会的責任

Dropbox では、持続可能なビジネスを構築すべく努めています。企業の社会的責任に関する活動を通じて、事業基盤とレジリエンスを強化し、ユーザー、従業員、コミュニティに長期的な価値を提供できるよう努めています。

Dropbox は、事業全体において、企業責任に関わるリスクと機会を慎重に評価しています。この取り組みでは、次の5つの分野を対象としています。

- ・ お客様の保護
- ・ 誠実な行動
- ・ 人材への投資
- ・ 環境への影響を意識した取り組み
- ・ コミュニティとのつながり

これらは、Dropbox のビジネスモデルと長期的な業績に特に関係の深い企業責任のテーマを反映しています。今後も事業の進展に合わせてこれらの優先事項を見直し、関係者の皆様の期待の変化に応じていきます。

企業責任のガバナンス

Dropbox のガバナンスモデルでは、組織と取締役会全体の役割と責任を明確に定めています。これにより、効果的な進捗管理、情報に基づいた意思決定、関係者への説明責任を果たすことが可能となります。

取締役会による監督

Nominating and Corporate Governance committee（指名およびコーポレートガバナンス委員会）は、他の常設委員会に明確に委任された事項を除き、企業責任に関する活動、プログラム、情報開示を監督しています。

Talent and Compensation committee（人材および報酬委員会）は、人的資本管理活動について、定期的に経営陣とレビューを行っています。

Audit Committee（監査委員会）は、事業運営基盤に関する施策、特に信頼性、事業継続性、サイバーセキュリティ、データプライバシー、企業倫理に関する施策に加え、全社的なリスク管理プログラムについてレビューを行っています。

各委員会の規程は、Dropbox の[コーポレートガバナンスに関するウェブページ](#)をご覧ください。

経営陣による監督

Dropbox の企業責任戦略は、経営レベルでは、法務統括兼コーポレートセクレタリー、最高会計責任者、最高コミュニケーション責任者で構成されるリーダーシップチームが監督しています。

お客様の保護

お客様の成功は、Dropbox の成功でもあります。「ウィンウィン」という考え方は、[Dropbox の価値観](#)の一つであり、業務の指針となっています。

Dropbox とお客様との関係は信頼に支えられています。Dropbox は、お客様のプライバシーとセキュリティを保護するため、日々さまざまな対策を講じています。お客様の大切な情報を預かる立場として、高い基準を設けて情報保護に取り組んでいます。この姿勢は、製品開発、データプライバシー、サイバーセキュリティに関する取り組みに反映されています。

AI に対する原則に基づいたアプローチ

Dropbox は長年、AI が知識労働を変革する可能性を信じてきました。そのため、お客様が集中力を維持し、情報を整理しながら、生産性を高められるよう支援する次世代のサービスを開発しています。この可能性を実現するには、事業全体におけるチーム間のコラボレーションと、透明性を重視する姿勢が必要です。

Dropbox では AI の開発と導入において慎重なアプローチを採用しており、製品設計やモデル選定からベンダーガバナンス、リスク管理に至るまで、ライフサイクル全体に [AI 原則](#)を組み込んでいます。この枠組みは、AI システムの影響評価を含むリスクベースのガバナンスに加え、権限を考慮した設計やベンダーの監督、継続的なテスト、監視、人間によるレビューなどを通じて運用されています。

2025 年には、[Dropbox Dash](#) の提供範囲を拡大し、コンテキストを理解する AI をより多くのお客様が利用できるようにしました。また、スマートな検索機能、インテリジェントな整理機能、AI が保存済みコンテンツを横断して要約や回答を生成する機能など、Dash の機能を Dropbox のエクスペリエンスに導入する取り組みも開始しました。

こうした機能を拡充するうえで、お客様からの信頼の維持は不可欠です。Dropbox は 2025 年に、[AI に関するよくある質問](#)を含む [AI の透明性に関するリソース](#)を公開し、Dash における AI 活用方針と責任あるサービス開発のあり方について、明確で分かりやすい情報を提供しました。これらのリソースは製品および機能別に整理されており、Dropbox が採用している大規模言語モデル (LLM) や、該当する場合はその基盤となる第三者モデルのプロバイダについて説明しています。また、関連するインフラストラクチャやデータフロー図も掲載しています。Dropbox は何よりも、安全性、プライバシー、透明性を重視した AI の開発と導入に引き続き取り組んでいます。Dropbox のアプローチについて詳しくは、[AI ホワイトペーパー](#)をご覧ください。



Dropbox トラストプログラム

Dropbox トラストプログラムは、セキュリティ、プライバシー、信頼性、AI に関連する製品リスクを対象としています。このプログラムにより、トラストチームが連携して活動し、明確な責任分担のもとで効果的なリスク管理が全社的に実現されます。また、このプログラムは、物理的リスク、ユーザーリスク、第三者リスクに加え、適用される法令や規制、契約上の要件、その他システムのセキュリティ、機密性、完全性、可用性、プライバシーに影響を及ぼす可能性のある要因に対処するための評価プロセスを確立します。弊社はこのプログラムの有効性について、少なくとも年に一度見直しを行います。たとえば、2025 年には、コンプライアンスフレームワークの強化、顧客向け資料の標準化、新製品の認証取得に向けた準備といった、プログラムの改良を行いました。

[Dropbox トラストセンター](#)は、セキュリティ保証、コンプライアンス認証、その他の信頼性に関する資料の中央ハブです。このトラストセンターでは、お客様が Dropbox 製品のセキュリティ、プライバシー、コンプライアンス、信頼性に関する情報へセルフサービスでアクセスでき、リスク評価プロセスをよりスムーズに進めることができます。

トラスト管理とコンプライアンス

お客様からの信頼の基盤を維持するため、Dropbox では、会社のリスク管理、コンプライアンス、報告の各プログラムを統括する部門横断的なトラスト管理チームを設立しました。

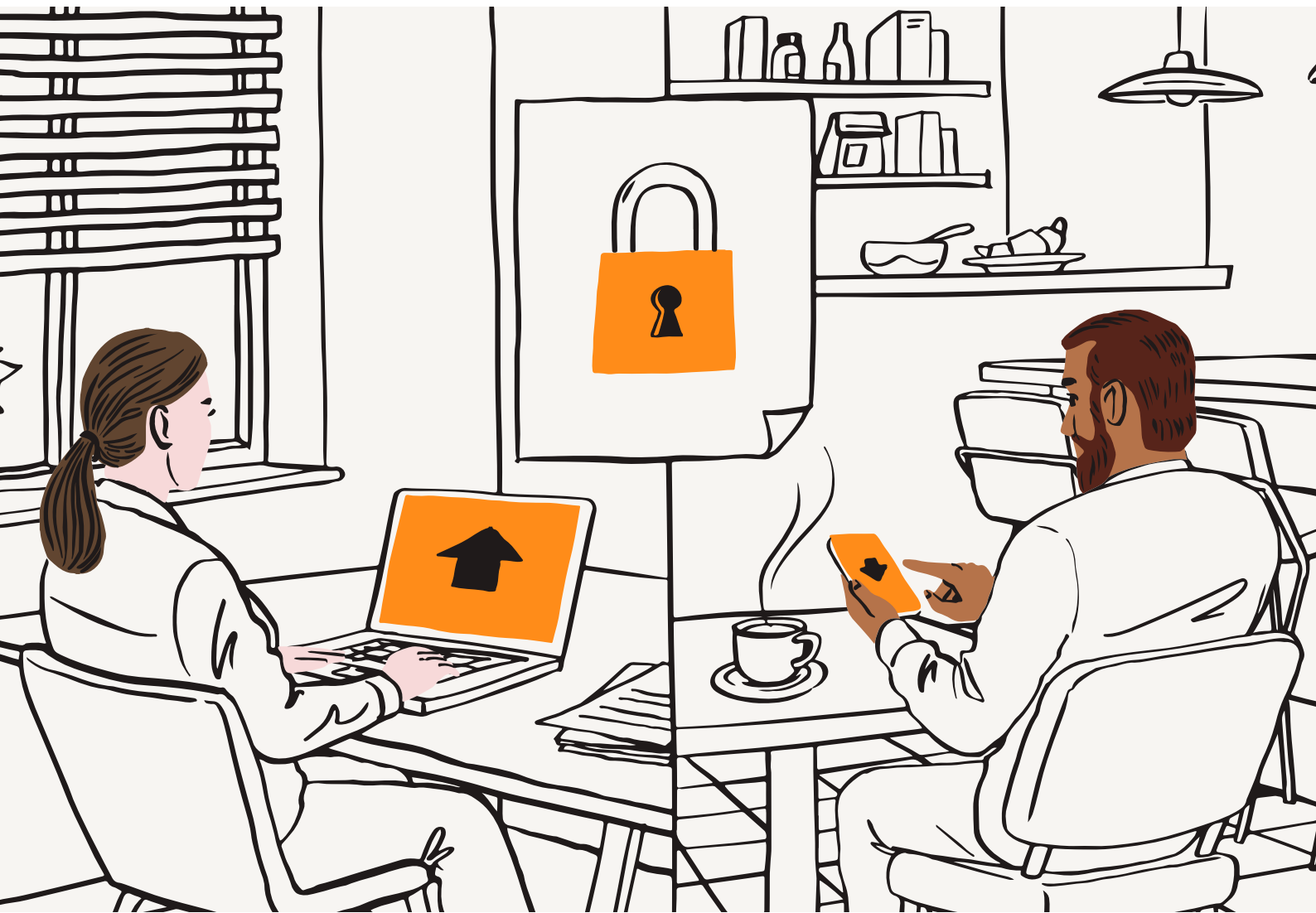
Dropbox のプライバシー、セキュリティ、信頼性、事業継続に関する活動は、以下をはじめとする、業界で最も広く認められている規格や規制に準拠しています。²

- ・ ISO 27001 (情報セキュリティ マネジメント)
- ・ ISO 27701 (プライバシー情報マネジメント)
- ・ ISO 22301 (事業継続マネジメント)
- ・ SOC 1、SOC 2、SOC 3 (サービス組織管理)
- ・ NIST SP 800-171 R2 (情報システム保護のための標準およびガイドライン)
- ・ EU/米国間データプライバシーフレームワーク、EU/米国間データプライバシーフレームワークの英国拡張版、スイス/米国間のデータプライバシーフレームワーク
- ・ 一般データ保護規則 (GDPR)
- ・ EU クラウド行動規範

これらの基準やセキュリティ対策の検証方法に関する詳細は、[Dropbox トラストセンター](#)でご確認いただけます。

2 以下の認証は、Dropbox Business に適用されます。また、これらの規格の一部は、Dropbox Sign および Dropbox DocSend のそれぞれにも適用されます。詳細は、[Dropbox トラストセンター](#)をご覧ください。





お客様の安全

Dropbox は、お客様がサービスを安全に利用できる環境づくりに取り組んでいます。お客様からは、大切なファイルの保管と共有を支援するサービスとして、Dropbox を信頼いただいています。一方、Dropbox も、お客様が当社のサービスを責任を持ってご利用くださると信頼しています。Dropbox は、不正利用を防ぐための安全対策を講じ、潜在的なリスクを定期的に評価しています。[Dropbox セーフティセンター](#)では、安全な利用環境を維持するための取り組みについて、さまざまなトピックで詳しく説明しています。

Dropbox の[利用規約](#)では、責任を持ってサービスをご利用いただくための指針を定めています。新たに生じる大規模な損害に対処し、適用される法令を遵守するために、必要に応じてポリシーを更新します。このポリシーの施行に関する情報は、年 2 回発行する[透明性レポート](#)をご覧ください。

Dropbox では、お客様が[レポートツール](#)を使って不適切なコンテンツを報告できるようにしています。お客様はこのツールからスパム、詐欺、マルウェア、著作権侵害、有害コンテンツ、その他の懸念事項について Dropbox に報告し、確認を求めることができます。また、[カスタマーサポート](#)や [Dropbox ヘルプセンター](#)経由でも報告を受け付けています。

データのプライバシーとセキュリティ

お客様からの信頼は、私たちが真摯に受け止めている責任です。弊社は Dropbox の設計時からセキュリティとプライバシーを組み込み、機能を発展させてきました。お客様の情報を安全に保護することで、お客様が安心して仕事に取り組み、情報を整理して本当に重要な作業に集中できるよう支援しています。

データ プライバシーへの取り組み

Dropbox はお客様のデータを保護します。弊社はお客様のデータを販売したり、製品内での第三者広告に使用したりすることはありません。弊社の[プライバシーとデータ保護に関するホワイトペーパー](#)では、Dropbox の取り組みについて説明しています。また、[プライバシーポリシー](#)では、個人データの収集、利用、処理方法や、個人がプライバシー権を行使する方法について説明しています。

カスタマイズ可能でユーザーに合わせた管理方法は、Dropbox のプライバシー機能の強みとなっています。Dropbox Business のお客様は、組織のプライバシー、セキュリティ、コンプライアンス要件に合わせてアカウントを設定、監視するための追加の機能をご利用いただけます。また、すべてのお客様へのサポートの一環として、アカウントの安全性を維持するための Dropbox の取り組みと、お客様が個人データの可視性と管理を維持するためにできることをまとめた[共有責任ガイド](#)を作成しました。



プライバシーの監視とガバナンス

Dropbox のデータ保護責任者は、個人情報の収集、保存、処理の状況を監視することで、EU 一般データ保護規則 (GDPR) への遵守を徹底しています。また、クラウドサービスプロバイダが GDPR の義務を履行するための明確な指針を提供する [EU クラウド行動規範](#) にも準拠しています。弊社の EU/米国間データプライバシーフレームワーク認証は、Dropbox Business、Dropbox Sign、Dropbox DocSend、Dropbox Dash、Reclaim.ai を対象としています。

Dropbox のプライバシーチームは、Dropbox プライバシープログラムを監督し、主要な取り組みを推進するとともに、製品や社内プロセスにプライバシー保護が組み込まれるよう徹底しています。このプログラムは、製品法務、ガバナンス・リスク・コンプライアンス、プライバシーエンジニアリング、公開ポリシーなど、複数のチームによる部門横断的な関与と情報提供によって支えられています。2025 年には、長年実施してきたプライバシープログラムを強化するため、従来の必須研修に AI 研修を追加しました。これにより、従業員が AI ツールを使用する際のデータ保護に関するベストプラクティスを理解できるようにしています。

多くのオンラインサービスと同様に、Dropbox も政府機関からお客様情報の提供を要請されることがあります。[Dropbox の指針となる原則](#)では、こうした要請への対応を含め、データを責任を持って管理するための Dropbox の方針を示しています。また、年 2 回発行する[透明性レポート](#)では、受け取った要請の件数と対応状況について詳しく説明しています。



サイバーセキュリティ

Dropbox は、幾重もの保護レイヤーを備えた安全な分散型インフラストラクチャで設計されています。コントロールと可視性を高めるツールを使ってお客様のデータを保護し、IT 管理者の手助けをするべく日夜努力しています。リスクを見極め Dropbox のセキュリティを促進するために、堅牢性の高い情報セキュリティ管理フレームワークを開発しています。また、ユーザーのアカウントやデータを安全に保つための[セキュリティチェックアップツール](#)を提供しています。

2025 年には、アカウント管理者向けのリアルタイムのセキュリティアラート、高度な暗号化、強化されたアカウント保護ツールなど、セキュリティ機能を拡充しました。また、管理者ごとに最適化された推奨事項や、コンテンツおよび権限の管理機能の改善を通じて、管理者によるセキュリティ管理を簡素化する取り組みも進めました。

弊社では、セキュリティポリシーを含むすべてのトラストポリシーについて改善の余地がないか、少なくとも年に一度見直しています。これにより、各ポリシーの有効性を維持し、変化するビジネスニーズや業界標準、法規制との整合性を確保できます。弊社のセキュリティ対策に関する詳細は、[Dropbox セキュリティホワイトペーパー](#)と [Dropbox Dash のセキュリティおよびトラストセンター](#)をご覧ください。

人材への投資

「よりスマートな働き方を創造する」という Dropbox のミッションは、社員から始まります。2025 年、Dropbox は、好奇心、イノベーション、成長志向を大切にするという決意を新たにしました。また、AI の活用が進む環境の中で、自律性、説明責任、持続的な成果を支える明確な経営原則に則って、働き方を進化させ続けています。

Dropbox は、優れた人材の採用、従業員のウェルビーイングの支援、ツールやプロセスの効率化によるワークフローの簡素化に注力しました。また、[バーチャルファースト](#)モデルを強化し、非同期コラボレーションの促進、会議の進め方の改善、集中時間の確保に取り組むとともに、分散したチーム間の信頼関係を築き認識を揃えるため、目的を持った対面交流の機会を設けました。

同時に、日常のワークフローへの AI 導入を加速しました。これにより、手作業の負担を減らしながら、各チームが業務をより効果的に計画、実行し、規模を拡大できるようにするとともに、より大きな価値を生み出せるよう支援しました。また、組織全体の AI リテラシー向上を引き続き進める一方で、状況認識力、適応力、判断力、連携力といった、長期にわたって重要となるスキルも強化しました。これにより、従業員が AI を効果的なパートナーとして活用し、急速に変化する職場環境に対応できるよう支援しています。

こうした取り組みにより、業務上の負担を軽減し、説明責任を強化するとともに、従業員が最大限の力を発揮しながら Dropbox の働き方を形づくれる環境を整えました。詳しくは、[Dropbox 公式ブログ](#)をご覧ください。





設計の基盤となるバーチャルファースト

Dropbox は 2020 年から、現代の働き方に対する独自のアプローチとして、[バーチャルファースト](#)という業務モデルを採用しています。バーチャルファーストとは、組織でリモートワークを基本としながら、定期的に行う有意義な対面での交流も重視する働き方です。このモデルは、人材の採用と定着、従業員のエンゲージメント、企業文化の強化に引き続き貢献しています。Dropbox 自身も分散したチームとして働きながら、分散したチームのためのツールを開発しているからこそ、新しい働き方に深く共感し、真に役立つ製品を生み出せる独自の立場にあります。

バーチャルファーストを成功させる鍵は、仕事の進め方を継続的に改善することです。2025 年には、「集中」「会議」「交流」という 3 つの重点分野に注力し、調査と実証を通じてアプローチを改善しました。その結果、高い成果を上げるチームは、業務の負担を軽減して集中力を高める AI ツールを活用しながら、1 日のスケジュールを目的に応じて組み立て、共同作業と、集中のために確保する時間とのバランスを取っていることが分かりました。

会議の削減と改善において大きな進展があり、試験的な取り組みでは、会議の予定件数の減少、生産性の向上、非同期型および AI を活用したワークフローの定着が確認されました。同時に、対面での集まりについても、より目的意識の高いものへと再構築しました。明確な目標と形式を設定することで、つながりを深め、業務の遂行を加速させるようにしました。

こうして得られた知見を生かし、チームが効果的に共同作業を行い、集中して取り組む時間を確保しながら、より良い成果を上げられるよう、目的を明確にした働き方を構築しています。Dropbox がバーチャルファーストモデルで働き方をどのように進化させているかについて、詳しくは [Dropbox 公式ブログ](#)をご覧ください。

バーチャルファーストによる開発者の生産性向上

開発者は、ナレッジワーカーの生産性を理解するうえで非常に有用な視点となります。コードの変更量や開発スピードなど、開発者の成果は明確に測定できる一方、他の役割と同様に、集中と共同作業のバランスが生産性を左右するためです。2025 年には開発者の生産性が大幅に向上し、満足度、成果、開発スピードのいずれも社内のベンチマークを上回りました。これは、Dropbox のバーチャルファーストモデルがもたらす効果を示しています。

Dropbox は、実験的な姿勢で業務に取り組み、バーチャルファーストに関するフィードバックを収集しながら、その効果を継続的に測定しています。2025 年の調査では、次の結果が得られました。

- ・ 従業員の 92 % が、バーチャルファーストでの働き方で成果を上げていると回答
- ・ 92 % が、会社に留まる主な理由の一つはバーチャルファーストであると回答
- ・ 91 % が、働く場所と時間を選べることに満足していると回答
- ・ 89 % が、他の働き方に比べて、バーチャルファーストがより大きな成果をもたらしていると回答
- ・ 87 % が、現在の対面とオンラインを組み合わせた働き方のバランスに満足していると回答

バーチャルファーストへの移行は人材の定着率にもプラスの影響をもたらし、定着率は過去最高の水準に達しています。

バーチャルファースト企業として、Dropbox は、働き方を意図的に設計することが生産性と従業員体験の双方を向上させるという企業文化のもと、働き方の未来を積極的に形づくっています。また、他の組織やチームがコミュニケーションやつながりを強化し、より大きな成果を上げるために役立ててもらえるよう、[バーチャルファーストツールキット](#)を引き続きオープンソースで公開し、[バーチャルファーストハブ](#)を通じて、Dropbox が得た知見を共有しています。こうした取り組みは、働き方、使用するツール、そしてバーチャルファーストの成功を支える文化的基盤を継続的に改善するという Dropbox の姿勢を反映したものです。





高いパフォーマンスを発揮するグローバルな人材の育成

Dropbox では、従業員体験をより効率的で効果的なものにするための取り組みを続けています。

Dropbox 独自の採用プロセス

Dropbox は、幅広い視点を持ち、製品、ユーザー体験、企業文化をさらに向上させることができる、影響力の高い人材を求めています。[雇用原則](#)に基づき、スキル、成長の可能性、Dropbox のミッションとの適合性を重視し、客観的な基準で候補者を評価しています。

優れた人材を採用し育成するために、候補者の体験を重視しながら、採用プロセスを継続的に改善しています。採用に携わる従業員には、目的に応じた研修とコミュニケーションリソースを提供し、採用マネージャーには個別の支援を行っています。これらのプログラムによって、採用判断の一貫性、公平性、高い基準を確保するとともに、従業員が採用活動に効果的に参加するために必要なスキルと能力を高めています。

採用業務の効率化、候補者の質の向上、採用に関わるすべての体験の改善を図るため、採用プロセスへの AI 導入を進めています。2025 年には、スケジュール管理、事前準備、メモ作成を自動化するツールに加え、AI を使いこなす能力を評価するための体系的な手法を導入しました。これにより、数千時間を節約し、より一貫性のある質の高いフィードバックを提供できるようになりました。AI の利用には明確なガードレールを設けています。AI はワークフローを補助し、インサイトを提供しますが、意思決定は行いません。判断が結果に影響する可能性がある場面には必ず人が関与することで、公平性を確保し、バイアスを軽減し、責任の所在を明確にしています。AI が採用の決定を下すことはありません。

パフォーマンスの管理

Dropbox では、成果、貢献、主要な行動を重視した体系的な評価プロセスを維持しています。高い成果を上げた社員を適切に評価するとともに、役割やレベルごとに求められる期待値を明確に定義するキャリアフレームワークを整備することで、人材密度のさらなる向上を図っています。また、非同期型のキャリブレーションや AI を活用したフィードバックなど、各種ツールや効率化されたプロセスを活用し、公平性、透明性、効率性を確保しています。

研修と能力開発

Dropbox は、ビジネス上のニーズと従業員の成長の双方を支えるため、研修および能力開発プログラムを継続的に進化させています。若手社員や中堅社員向けの学習プログラム、キャリアプランニングのためのリソース、上級リーダー向けの高度な能力開発の機会を提供しています。また、Dropbox の AI Academy を通じて、AI を活用するための支援とトレーニングも行っています。直感的に利用でき、意欲を引き出す学習プラットフォームによって、従業員のスキル習得を支援しています。また、対象を絞った能力開発プログラムを通じてキャリアアップを後押しし、参加者の確かな成果につなげています。

AI ツールを使いこなす能力は、さまざまな役割で求められるようになっていきます。これは、スキルの定義、人材育成パイプラインの構築、業務効率化の推進において、大きな変化をもたらしています。Dropbox では、2025 年に開始した AI Academy をはじめ、実践的なトレーニングプログラムやワークフローに直接組み込まれたツールを通じて、組織全体で AI 活用能力の向上を加速させる取り組みを進めています。現在、開発者全員を含む Dropbox 従業員の 96 % が AI ツールを毎週利用しており、87 % が業務で成果を上げるために必要なツールが揃っていると回答しています。この高い導入率は、単に AI を利用できるだけでなく、AI が日々の業務に実質的な影響をもたらしていることを示しています。

従業員エンゲージメント

コミュニティと従業員エンゲージメントは、Dropbox の人材戦略の中核を成すものです。従業員同士がつながりを感じ、公平に扱われ、バーチャルファースト環境で最大限の力を発揮できるようにするため、優秀な業績を上げる人材密度の高い組織を構築するという Dropbox の目標の基盤となります。

Dropbox は、改善の機会を把握するため、従業員の意識について定期的に調査しています。年 2 回、Soapbox と呼ばれる全社的なエンゲージメント調査を実施しています。この調査は、うまくいっている点と改善の余地がある点について、従業員とリーダーが体系的にフィードバックを共有する機会となっています。経営陣は調査結果を確認し、必要に応じて目標を定めたアクションプランを策定します。2025 年の Soapbox 調査では、顧客重視の姿勢と会社の方向性に関する最近の取り組みが好影響をもたらし、関連項目で特に大きな改善が見られました。こうした改善は、従業員の士気と全体的な満足度の向上にも寄与しています。

健康とウェルビーイング

Dropbox は、安全で健康的な職場環境を提供し、従業員の総合的なウェルビーイングを維持するために尽力しています。すべてのチームメンバーは、十分な機能を備え、人間工学的に適切なホームオフィスを整えるためのツールやリソースを利用できます。これには、人間工学に基づく評価、ベストプラクティスをまとめたガイドライン、バーチャルファーストで健康的に働くためのオンライントレーニングが含まれます。

Dropbox は、従業員のニーズに応える包括的な福利厚生を提供することで、従業員が能力を発揮し、会社の成功に貢献できる、支援の行き届いた公平な職場環境を整えています。米国における主な福利厚生には、医療や歯科、眼科の保険制度、退職準備と 401 (k) プログラム、死亡障がい保障、コーチングやセラピーのオプションが含まれます。世界各国では、家族形成支援、有給育児休暇、家族介護休暇をはじめ、地域のニーズに応じた経済面および健康面の福利厚生を提供しています。

Dropbox の福利厚生パッケージについて詳しくは、[Dropbox 会社風景](#)をご覧ください。

環境への影響を意識した 取り組み

信頼に値する存在になることは、自社が環境に及ぼす影響に対して責任を負うことも意味します。Dropbox は、こうした影響を管理することは弊社の価値観に合致するだけでなく、効率を高め、リスクを軽減し、イノベーションを促進することで、ビジネス目標の達成にもつながると考えています。

新しいテクノロジーの可能性を活用する際に、そのエネルギー需要にも配慮し、効率を高め環境への影響を低減する方法を継続的に模索しています。

Dropbox のインフラストラクチャ

お客様のデータの 90 % 以上は、コロケーションデータセンターに設置された Dropbox の独自設計システムに保存されています。その他の需要には Amazon Web Services (AWS) を利用し、サービスの提供を支えています。米国、オーストラリア、欧州、日本にある AWS のデータセンターを活用することで、コンテンツを各地域内に保存できる体制を確立しています。これらを組み合わせることにより、世界各地に分散した、スケーラブルなアーキテクチャを実現しています。

現在、第 7 世代となる Dropbox のインフラストラクチャは、10 年以上にわたる継続的な改良、サプライヤーとの緊密な連携、そしてインフラストラクチャを戦略的な強みとする製品重視の姿勢から生まれたものです。当初は数台だったサーバーを、数百万台のドライブを搭載した数万台規模のマシンへと拡大してきました。現在は、演算、データベース、ストレージ、GPU のワークロードに特化して設計されたセミカスタムハードウェアにより、エクサバイト規模で運用しています。

コロケーションモデルには、規模、信頼性、コスト効率の面で利点があります。その一方で、電力などの公共サービスに関する契約、再生可能エネルギーの調達、一部の設備改修といった、エネルギー効率の向上や排出量の削減を左右する主要な手段は、その大部分を施設所有者が管理しています。こうした運用モデルで、Dropbox はコロケーション事業者と積極的に連携し、エネルギー消費量、再生可能エネルギーの調達状況、施設の効率性に関する指標、長期的な環境負荷の低減機会について、より正確に把握できるよう取り組んでいます。

Dropbox が管理できる領域では、積極的に対策を講じています。施設の立地選定にあたっては、洪水、水ストレス、クリーンエネルギーの利用可能性といった環境要因を厳格に評価しています。また、蒸発式ではなく空気を利用した冷却システムを採用しているコロケーション施設にのみ機器を設置し、施設内の水使用量を最小限に抑えています。さらに、再生可能エネルギーの調達を拡大できる機会を見い出すため、施設所有者と定期的に協議しています。





エネルギーと二酸化炭素排出量

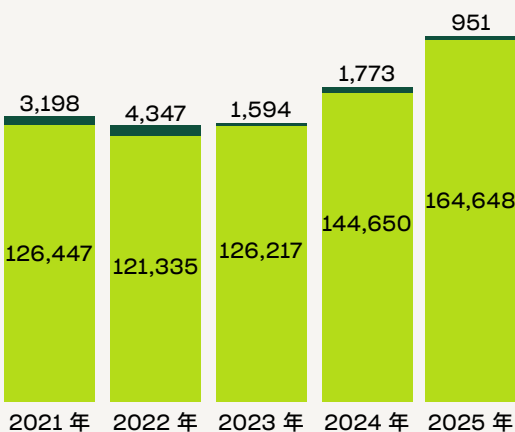
Dropbox はエネルギー使用を、多層的な戦略によって管理しています。具体的には、効率の向上、消費量の削減、コロケーション施設での再生可能エネルギーの調達、不足分を補うためのエネルギー属性証書 (EAC) の購入があります。報告期間中のエネルギー使用量の合計は、主にデータセンター事業の拡大により増加しました。効率化への投資によって、保存データ 1 ペタバイトあたりのエネルギー使用量は引き続き減少しているものの、インフラストラクチャ需要の拡大により、エネルギー消費の絶対量は増加しました。コロケーション施設では再生可能エネルギーを調達し、残りの使用電力については EAC を購入することで、増加分を含む電力使用量の 100 % をまかなっています。さらに、認証済みのカーボン削減プロジェクトに投資することで、スコープ 1、スコープ 3 の出張および在宅勤務に伴う排出量をすべて相殺しています。この取り組みは、2021 年以降、毎年継続しています。³

AI のワークロードの増加に伴い、Dropbox はパフォーマンスと効率性の両方を念頭に置いてインフラストラクチャを拡張しています。汎用的な従来のシステムから、Dropbox のワークロード専用プラットフォームへと移行を進め、過剰なプロビジョニングの最小化、ハードウェア利用率の向上、保存データ 1 ペタバイトあたりのエネルギー消費量削減、ハードウェアの統合、大容量ドライブによる高密度ストレージの導入を実現しています。これらの投資によって、1 ペタバイトあたりの消費電力を削減し、将来に向けてより効率的なシステムを支援することにより、エネルギー需要の増加を抑制しています。

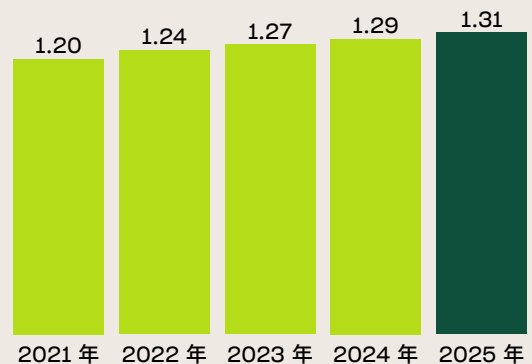
また、アイドル状態のサーバーを低電力状態にしてエネルギー消費を削減する Deep Sleep テクノロジーを使用しています。ヒートシンクの再設計と冷却ファンのアルゴリズム最適化を行った第 7 世代のサーバーハードウェアへの移行も開始しています。これまでで最も効率的かつスケーラブルなこのアーキテクチャは、Dropbox AI 製品の継続的な成長を支えています。

同時に、シングル磁気記録技術の幅広い導入をはじめとするストレージの高密度化により、2018 年以降、ドライブ 1 台あたりの容量は 2 倍以上になりました。これにより、より少ないハードウェア、設置スペース、エネルギーで、より多くのデータを保存できるようになり、2020 年以降、1 ペタバイトあたりの消費電力を 50 % 以上削減しています。

エネルギー使用量 (MWh)



データ センター電力使用効率 (PUE)



■ データセンター ■ スタジオ / オフィス

³ Dropbox の再生可能エネルギー調達への取り組みについて詳しくは、付録をご覧ください。

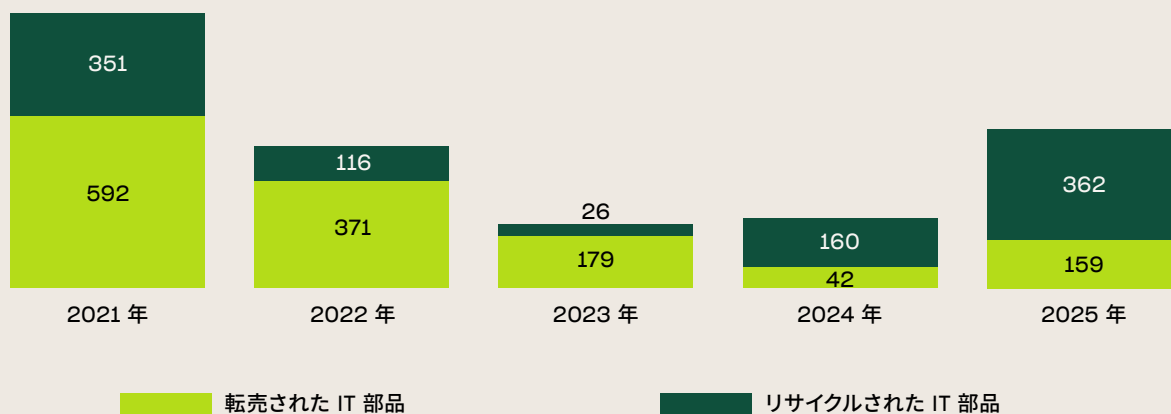


電子廃棄物

電子廃棄物は、Dropbox が排出する廃棄物の中で最大のものです。Dropbox では、修理、パフォーマンスの監視、ハードウェアの長寿命化を重視し、ライフサイクル全体を通じて電子廃棄物を管理しています。機器の使用を終了する際には、認定事業者を通じて再販売、再利用、またはリサイクルすることで、価値の回収と資源の保全を実現しています。

長期的に見ると、使用を終了する機器の量は大幅に減少しています。高密度ドライブの導入により、より少ないサーバーとインフラストラクチャでより多くのデータを保存できるようになり、ハードウェアの入れ替えが抑えられています。また、決められたスケジュールで機器を交換する方式から、性能や故障に関するデータに基づいて使用終了を判断する方式へ移行し、ハードウェアの長寿命化を実現しています。こうした取り組みにより、廃棄物を減らし、新しい機器の必要性を抑えるとともに、システム全体のエネルギー使用量を低減しています。

発生した電子廃棄物：サーバーの転売とリサイクル
(ショートトン)



誠実な行動

Dropbox は、誠実性と責任感のある文化を築くことは、すべてのチームメンバーの責任であると考えています。それは、高い倫理基準を自らに課し、全社的に厳格な監視を維持することを意味します。弊社は、取締役会の指導のもと、方針、手続き、内部統制によって支えられた強固なコーポレートガバナンスの確立に取り組んでいます。

取締役会

2026 年 6 月 30 日現在、Dropbox の取締役会は 8 名の取締役で構成されており、そのうち 6 名が Nasdaq グローバルセレクトマーケットの上場規則に基づく「独立」取締役の要件を満たしています。

2026 年の年次株主総会后、取締役会はアシュラフ・アルカルミを共同 CEO 兼取締役に任命しました。同氏の就任により、事業運営と業界に関する豊富な知見が、Dropbox の経営と戦略監督に生かされることになります。取締役会とコーポレートガバナンスに関する詳細は、Dropbox の[コーポレートガバナンスガイドライン](#)および[委任状提出書類](#)に記載されています。





企業倫理と誠実性

Dropbox は、スマートな働き方を創造するには、まず内面の変革が必要であると考えています。Dropbox の価値観に根ざした高い倫理観の文化こそが、長期的な成功の基盤となります。Dropbox のポリシーでは、明確な行動指針を定め、価値観に基づくプロフェッショナルな職場づくりを促進しています。

弊社はこれらの原則を、[Worldwide Code of Business Conduct and Ethics \(グローバル行動規範と倫理規範、以下「行動規範」\)](#)を通じて実践しています。この規範は、法律、規則、規制、財政責任、説明責任における誠実性、廉潔性、コンプライアンスを促進させるとともに、不正行為を防止することを目的としています。すべての従業員は、毎年この行動規範、および情報セキュリティとプライバシーに関するデジタルトレーニングを受講することが義務づけられています。2025 年には、正社員の 98 % がこれらのトレーニングを修了しました。従業員は Dropbox の情報セキュリティおよびプライバシーポリシーに従って行動しており、これらのポリシーは毎年見直しを行い、必要に応じて改訂しています。

また、Dropbox の Whistleblower Policy (内部通報ポリシー) では、従業員、役員、取締役、派遣社員が、当社のポリシーに違反する可能性のある行為を認識した場合は、マネージャー、人事担当ビジネスパートナー、最高法務責任者、最高財務責任者、または第三者による匿名の通報ホットラインを通じて、速やかに報告することを推奨しています。

誠実な事業運営への取り組みを強化するのが、[Foreign Corrupt Practices Act \(FCPA、海外腐敗行為防止法\)](#)および [Anti-Bribery Policy \(反贈賄方針\)](#) です。これは、[Supplier Code of Conduct \(サプライヤー行動規範\)](#)を通じて弊社のサプライヤーにも拡大しています。

コミュニティとのつながり

Dropbox は、スキル、製品、リソース、時間を社会貢献に活かすことで、コミュニティに良い影響を与え、職場の文化を向上させることができます。こうしたコミュニティ活動は、「Dropbox for Good」、「Dropbox Neighborhoods」、「Employee Resource Groups」、「Dropbox Foundation」を通じて、協働的なアプローチで進められています。

バーチャルファーストに移行してから、従業員が世界各地に広がったことに伴い、より多くのバーチャルイベントを活用し、各地のコミュニティとのつながりを深めています。

社会への貢献

Dropbox for good

Dropbox for Good は、各人のスキルと時間を活かしたコミュニティへの奉仕を促進することを目的とした社員主導のグループです。正社員全員に、年間 32 時間の有給ボランティア休暇が与えられます。また、慈善事業への従業員の寄付に対して、1 人あたり最大 2,000 US ドルまで寄付額をマッチングする制度を設けています。さらに、従業員は毎年 Dropbox 製品を非営利団体に寄付することができます。

従業員が社会貢献活動に取り組めるよう、Dropbox は年 2 回設けられるグローバルな「Impact Days」を通じて、社会貢献のための時間と場所を提供しています。これらの活動は、Dropbox 社内でのつながりを強化し、バーチャルと対面の両方の体験を促進します。2025 年の Impact Days では、世界 10 以上の都市で 687 を超える非営利団体を支援しました。

また 2025 年には、従業員の寄付と会社のマッチングを通じて 130 万 US ドル以上を慈善事業に寄付し、従業員は 3,800 時間以上のボランティア活動を行いました。さらに、Dropbox は 80 を超える非営利団体に対し、1,600 以上の Dropbox ライセンスを寄付しています。

Dropbox Foundation

2018 年に設立された [Dropbox Foundation](#) は、世界中の人権団体と協力して、平等な機会、基本的な自由、生活に必要な基礎的支援をより多くの人々が得られるよう取り組んでいます。パートナーに対して、制限のない助成金や、スキルを生かしたボランティア支援を提供しています。2025 年 12 月 31 日時点で、Dropbox Foundation は設立以来 880 万 US ドルを人権団体に寄付したことになります。

Dropbox Foundation の詳細や、支援対象の団体については、[Dropbox Foundation ウェブページ](#)をご覧ください。



付録

SASB 指標	23
パフォーマンス データ表	26
用語と追加情報	28
独立監査人の審査報告書	30

SASB 指標

Dropbox は、2023 年版 SASB ソフトウェア & IT サービス業界向けサステナビリティ会計基準に準拠して、この指標を作成しました。

コード	会計指標	対応
ハードウェア インフラストラクチャの環境フットプリント		
TC-SI-130a.1	(1) 総エネルギー消費量、(2) グリッド電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合	付録 (27 ページ)
TC-SI-130a.2	(1) 総取水量、(2) 総水消費量、ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域それぞれの割合	Dropbox はこの情報を公開していません。
TC-SI-130a.3	データセンターのニーズに対する戦略的計画の中に環境配慮を統合するための検討	環境への影響を意識した取り組み
データ プライバシーと表現の自由		
TC-SI-220a.1	ターゲティング広告およびユーザーのプライバシーに関する方針と実践の説明	お客様の保護
TC-SI-220a.2	情報が二次目的で利用されるユーザーの数	お客様の保護 プライバシー ポリシー
TC-SI-220a.3	ユーザー プライバシーに関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2025 Form 10-K (pp. 45~46, 97~98)
TC-SI-220a.4	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数、(2) 情報が求められたユーザー数、(3) 開示に至った割合	最新の Dropbox 透明性レポートは、Dropbox の 透明性に関するウェブページ でご覧いただけます。 Dropbox が法執行機関による法的要請にどのように対応しているかの詳細については、 法執行機関および政府機関からの要請に関するウェブページ をご覧ください。

データ プライバシーと表現の自由		
TC-SI-220a.5	主要製品またはサービスが、政府の要請により監視、ブロック、コンテンツフィルタリング、検閲の対象となっている国のリスト	Dropbox は、政府のデータ要請が、求める情報のみに制限され、特定のユーザーや合法的な調査のみに厳密に絞り込まれるべきであると考えます。 Dropbox は、指針となる原則に従ってこれらの要請に対応し、手続き上および法律上有効であるかを判断するため、すべての要請を綿密に調査しています。アカウント記録は、利用規約、プライバシーポリシー、適用法令に従って開示します。 詳細については、法執行機関および政府機関からの要請に関するウェブページをご覧ください。
データ セキュリティ		
TC-SI-230a.1	(1) データ漏洩件数、(2) 個人データ侵害の割合、(3) 影響を受けたユーザー数	2025 Form 10-K (pp. 16~18)
TC-SI-230a.2	サードパーティのサイバー セキュリティ基準の使用を含む、データ セキュリティリスクを特定し対処するアプローチの説明	お客様の保護
グローバルで多様性に富み、高いスキルを持つ人材の採用と管理		
TC-SI-330a.1	労働ビザを必要とする従業員の割合	Dropbox はこの情報を公開していません。
TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	2025 年には、Dropbox 従業員の 86 % がエンゲージメント調査に回答しました。 「Soapbox」として知られるこの調査は、従業員と社内リーダーに、順調に進んでいることや会社で改善が必要なことに関してフィードバックするための公式ルートを提供することを念頭に設計されています。
TC-SI-330a.3	以下における (1) 性別、(2) 多様性グループの割合：(a) 経営幹部、(b) 非経営幹部、(c) 技術スタッフ、(d) その他すべての従業員	Dropbox はこの情報を公開していません。

知的財産の保護および競争行為		
TC-SI-520a.1	反競争的行為の規制に関連する法的手続きに起因する金銭的損失の総額	2025 Form 10-K (pp. 45～46、97～98)
テクノロジーの混乱によるシステムリスクの管理		
TC-SI-550a.1	(1) パフォーマンスの問題の数、 (2) サービス中断の数、 (3) 顧客の総ダウンタイム	2025 年、Dropbox におけるパフォーマンスの問題は 3 件、サービスの中断は 2 件でした。現在、個々のライセンスごとにダウンタイムを追跡していないため、顧客の総ダウンタイムについては報告しておりません。
TC-SI-550a.2	事業の中断に関連する事業継続リスクの説明	お客様の保護 2025 Form 10-K (pp. 16～19、23～29、42) SOC 3 レポート

パフォーマンス データ表

四捨五入していることにより、以下の表にある内訳と合計が一致しないことがあります。また割合においても絶対値が正確に反映されないことがあります。

GHG 排出量 ^{4, 5, 6}					
	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
総 GHG 排出量 (mtCO ₂ e)					
スコープ 1	1,053	768	699	515	313
スコープ 2 (ロケーション基準)	37,106	36,948	36,589	42,099	47,359
スコープ 2 (マーケット基準)	0	0	0	-	-
スコープ 3 (通勤や出張)	41	1,687	3,364	3,492	2,605
総報告排出量 (ロケーション基準)	38,200	39,403	40,652	46,106	50,277
総報告排出量 (マーケット基準)	1,094	2,455	4,063	4,007	2,918
カーボン オフセット/再生可能エネルギー	1,094	2,455	4,063	4,007	2,918
ロケーション別スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量 (mtCO ₂ e) (スタジオ/オフィスおよびデータセンター)					
米国 (ロケーション基準)	38,094	37,676	37,251	42,522	47,580
米国 (マーケット基準)	1,013	743	674	496	294
アイルランド (ロケーション基準)	64	40	37	85	39
アイルランド (マーケット基準)	39	25	25	19	20
ドイツ (ロケーション基準)	-	-	-	-	49
ドイツ (マーケット基準)	-	-	-	-	0
フランス (ロケーション基準)	-	-	-	-	5
フランス (マーケット基準)	-	-	-	-	0
発生源別スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量 (mtCO ₂ e) (スタジオ / オフィスおよびデータ センター)					
スタジオ/オフィス (ロケーション基準)	1,827	1,847	1,077	898	506
スタジオ/オフィス (マーケット基準)	1,053	768	699	515	313
データ センター (ロケーション基準)	36,332	35,870	36,212	41,709	47,167
データ センター (マーケット基準)	0	0	0	0	0

4 Ernst & Young LLP は、スコープ 1、スコープ 2 (ロケーション基準)、スコープ 2 (マーケット基準)、および Scope 3 カテゴリ 6 の GHG 総排出量について、独立した保証業務を実施しました。詳しくは、付録にある独立監査人の審査報告書をご覧ください。

5 GHG の算定方法については、付録 (28~29 ページ) をご覧ください。

6 年に 1 回、Dropbox は温室効果ガスプロトコルのガイダンスに従い、算定方法やデータに改善すべき点や誤りがないか、毎年見直しています。2025 年に、2024 年のデータセンターの電力使用量に誤りがあったことが判明しました。これらの誤りは修正されており、エネルギー使用量およびロケーション基準のスコープ 2 排出量に関する表とグラフに反映されています。

エネルギー使用量					
	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
総エネルギー使用量 (MWh)	134,354	129,062	130,951	148,730	167,001
電力	129,645	125,682	127,812	146,423	165,599
スタジオ / オフィス	3,198	4,347	1,594	1,773	951
データ センター	126,447	121,335	126,217	144,650	164,648
その他の燃料	4,708	3,380	3,140	2,307	1,402
データセンター電力使用効率 (PUE)	1.20	1.24	1.27	1.29	1.31

廃棄物発生量 ⁷					
	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
総廃棄物 (ショートトン)	1,178	776	520	404	749
IT 廃棄物	943	486	205	144	521
リサイクルされた IT 廃棄物	351	116	26	160	362
再販売された IT 廃棄物	592	371	179	42	159
一般施設廃棄物	234	290	315	259	228
コンポスト化された廃棄物	6	97	98	77	45
埋め立てられた廃棄物	192	174	195	159	169
リサイクルされた廃棄物	36	19	22	23	14

7 年に 1 回、Dropbox は温室効果ガスプロトコルのガイダンスに従い、算定方法やデータに改善すべき点や誤りがないか、毎年見直しています。このガイダンスは、廃棄物に関する報告にも適用しています。2025 年に、2024 年の IT 廃棄物の一部が誤って集計から除外されていたことが判明しました。これは修正されており、2024 年および 2025 年のデータを示す表とグラフに反映されています。

用語と追加情報

再生可能エネルギー：Dropbox の再生可能エネルギーには、会社オフィスおよびデータセンターの直接 IT 負荷における電力使用量が含まれ、直接燃焼燃料（天然ガスやディーゼル油など）およびデータセンターの冷暖房（Dropbox の管理境界外）は除外されています。弊社は効率性を向上させ、消費量を削減するとともに、コロケーション施設向けに再生可能エネルギーを調達し、EAC を購入することで、会社オフィスおよびデータセンターの直接 IT 電力消費量に対応しています。

データセンターインフラストラクチャ：Dropbox ユーザーのデータの 90 % 以上は、弊社のデータセンターのコロケーション施設にある独自のインフラストラクチャに保存されています。その他のユーザーのストレージニーズに対しては、AWS を利用しています。再生可能エネルギーを調達していない地域において、AWS 以外のデータセンターと AWS のデータセンターで使用されるエネルギー量は、Dropbox が EAC を購入して補っています。

Deep Sleep テクノロジー：Dropbox データインフラストラクチャチームは、稼働していないサーバーを自動的に低電力モードに切り替えることでサーバーの使用を最適化し、パフォーマンスに影響を与えることなくエネルギー消費量を削減するためにこのテクノロジーを作り上げました。その結果、この自動化技術を利用するデータセンターでは、エネルギーフットプリントおよび電気料金が大幅に削減されました。

GHG プロトコルの定義：GHG プロトコルでは、スコープ 1、2、3 の排出量を次のとおり定義しています。

- ・ スコープ 1: 組織が管理または所有する発生源に起因する温室効果ガス直接排出量。
- ・ スコープ 2: 購入した電気、蒸気、暖房、冷房に関連する間接排出量。
- ・ スコープ 3: 報告している組織が所有または管理していない資産の活動により生じる間接的な排出量であり、組織がそのバリューチェーンを通じて間接的に影響を与えているもの。スコープ 3 には、スコープ 1 と 2 の範囲に含まれないすべての発生源が含まれます。
- ・ スコープ 3 通勤や出張による排出量：このカテゴリには、航空機、電車、レンタカーをはじめ、第三者が所有または運営する乗り物を利用した、業務に関連する活動での従業員の輸送により生じる排出量、およびホテルの宿泊に伴う排出量が含まれます。
- ・ マーケット基準の排出量：報告企業が消費する電力の調達に用いた契約上の手段、または電力供給者固有の情報に基づく排出係数を使用して、スコープ 2 の算定手法で算定します。
- ・ ロケーション基準の排出量：ロケーション基準手法では、エネルギー消費が発生するグリッドの平均排出原単位（多くの場合グリッド平均排出係数データ）を使用して、施設への電力の物理的供給に伴う排出量を計算します。

GHG 排出量算定手法：算定は World Business Council for Sustainable Development and the World Resources Institute が提供する GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコルコーポレート算定報告基準) と The Climate Registry's General Reporting Protocol (気候レジストリの一般的報告プロトコル) に準拠しています。リース設備を含め Dropbox が運営を管理しているすべての施設がスコープ 1 とスコープ 2 の GHG インベントリに含まれます。実際のエネルギーの請求書がなかったものについては、商業建物エネルギー消費量調査データベースを使用して排出量を概算しています。報告された GHG 排出量には、電気、天然ガス、および燃料の消費により排出される CO₂、CH₄ および N₂O、ならびに建物やデータセンターでの冷媒使用による HFC 排出量が含まれます。Dropbox では PFC、SF₆、NF₃ の使用による排出はありません。エネルギー消費、燃料燃焼、および通勤や出張のデータを GHG 排出量に変換する際、Dropbox では米国環境保護庁 (EPA) の Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)、国際エネルギー機関 (IEA)、US EPA Emission Factors Hub、US EPA Office of Research and Development Supply Chain Greenhouse Gas Emission Factors for US Industries and Commodities、英国環境・食糧・農村地域省による係数を使用してい

ます。排出を CO₂e に変換するために使用した地球温暖化係数は、IPCC 第 5 次評価報告書のものです。

- ・ スコープ 1 直接排出量には、固定燃焼と冷媒漏洩が含まれます。Dropbox による排出の直接排出源には、ビル暖房、予備発電機の定置式ディーゼル使用、所有し運転している設備での冷媒漏洩が含まれます。
- ・ スコープ 2 間接排出量には、購入した電力による排出が含まれます。リースしているコロケーションデータセンターの場合、Dropbox では運営管理統合アプローチをとっており、スコープ 2 の報告ではリースしているコロケーションデータセンターの上流排出量についても説明しています。
- ・ ロケーション基準の排出量の算定には、ロケーション基準の電力グリッド排出原単位係数を使用しています。これは、特定の地域で消費される電力単位あたり発生する GHG 排出量を定義しています。
- ・ マーケット基準の排出量は、電力使用を補うために調達した再生可能エネルギーに対して、排出係数ゼロを適用することで算定されます。
- ・ 2021 年～2025 年、Dropbox はスコープ 3 の通勤や出張に関連する排出量のみ報告しています。これには、航空機、ホテル、レンタカー、鉄道による排出量が含まれます。

パフォーマンスデータ表：2020 年 10 月以降、Dropbox はバーチャルファーストの働き方を採用しており、リモートワークが従業員の主な働き方となっています。Dropbox は自社のスタジオスペースをすべて貸し出し、フルタイムのオフィススペースからスタジオに転換したことで事業運営に必要な物理的なスペースの大きさを削減しました。また、バーチャルファーストに移行することにより、一部の第三者が所有し管理するスタジオやオフィスに関連する排出量が、GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (GHG プロトコルコーポレート算定報告スタンダード) のスコープ 3 に分類されることになります。Dropbox では現在、スコープ 1 とスコープ 2 に分類される自社のスタジオ、オフィス、データセンターからの排出量のみ報告しています。第三者が所有し管理するスタジオ、オフィス、データセンターからの排出量は、スコープ 3 に分類されるため現在報告していません。



Ernst & Young LLP
Suite 1600
560 Mission Street
San Francisco, CA 94105-2907

Tel: +1 415 894 8000
Fax: +1 415 894 8099
ey.com

**Shape the future
with confidence**

独立監査人の審査報告書

Dropbox, Inc. 取締役会および経営陣 御中

当法人は、別紙 A に記載された基準(以下「本基準」)に基づき、2025 年 12 月 31 日終了年度および修正後の 2024 年 12 月 31 日終了年度について、別紙 A に掲載された Dropbox, Inc. (以下「Dropbox」)の「特定の環境指標一覧」(以下「対象事項」)についてレビューを実施しました。本基準に従って対象事項を作成する責任は、Dropbox の経営陣にあります。当法人の責任は、実施したレビューに基づいて、対象事項に対する結論を表明することです。

当法人は、米国公認会計士協会(AICPA)が定める保証基準 AT-C 第 105 節「*Concepts Common to All Attestation Engagements*」(すべての保証業務に共通する概念)および AT-C 第 210 節「*Review Engagements*」(レビュー業務)に準拠してレビューを実施しました。これらの基準では、対象事項を本基準に準拠させるために重要な修正が必要かどうかについて限定的保証を得るため、レビューを計画し、実施することが求められています。レビューで実施する手続は、対象事項がすべての重要な点において本基準に準拠しているかどうかについて合理的保証を得て意見を表明することを目的とする検証業務とは、その性質および実施時期が異なり、手続の範囲も大幅に限定されています。したがって、当法人はそのような意見を表明しません。レビュー業務にはこのような制約があるため、レビューによって得られる保証の水準は、検証を実施した場合に得られる保証の水準よりも大幅に低くなります。そのため、レビューは、検証で明らかになる可能性のあるすべての重要な事項を、当法人が認識したことを保証するものではありません。当法人は、レビューを通じて入手した証拠が、結論を表明するための合理的な基礎を提供するうえで十分かつ適切であると判断しています。

当法人は、Dropbox から独立した立場であり、本レビュー業務に関連する倫理要件に従って、その他の倫理上の責任を果たすことが求められています。また、AICPA が定める「*Code of Professional Conduct*」(職業行動規範)に規定されたその他の倫理要件を遵守し、「*Statements on Quality Management Standards*」(品質マネジメント基準書)を適用しました。

当法人が実施した手続は、専門家としての判断に基づいています。本レビューでは主に、分析的手続の実施、対象事項の責任者への質問、対象事項の作成・集計・報告に使用されるデータ管理システムおよびプロセスの把握、ならびに当法人が状況に応じて必要と判断したその他の手続を実施しました。



**Shape the future
with confidence**

「特定の環境指標一覧」の注記に記載されているとおり、対象事項には、その性質およびデータの算定方法に内在する制約に起因する、測定上の不確実性が伴います。許容される測定方法であっても、採用する方法によって測定結果に重要な差異が生じる可能性があります。また、測定方法によって精度が異なる場合もあります。さらに、スコープ 3 排出量は、スコープ 3 排出量算定のための温室効果ガスプロトコル技術ガイダンスの基準が持つ性質上、多数の見積りと経営者による仮定に基づいて算定されています。

Dropbox が 2026 年に CDP (旧カーボンディスクロージャープロジェクト) へ提出した回答、および Dropbox 企業の社会的責任ファクトシートに記載された情報のうち、対象事項以外の情報には、本レビューの手続を実施していません。したがって、当法人は、これらの情報についていかなる結論も表明しません。

さらに、別紙 A に開示されているとおり、Dropbox は、2024 年 12 月 31 日終了年度について過去に報告したロケーション基準のスコープ 2 排出量の誤りを訂正しました。この事項によって、当法人の結論が修正されることはありません。

当法人が実施したレビューの結果、2025 年 12 月 31 日終了年度および修正後の 2024 年 12 月 31 日終了年度の「特定の環境指標一覧」について、本基準に準拠させるために必要となる重要な修正事項は、認められませんでした。

2026 年 8 月 28 日

Ernst + Young LLP

Exhibit A:

Dropbox Inc.
Schedule of Select Environmental Indicators
For the years ended December 31, 2025 and December 31, 2024

Indicator Name	2025 Value	2024 Value	Unit	Criteria
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions ^{1, 2, 6, 7}	313	515	Metric tons of carbon dioxide equivalent (mtCO ₂ e)	The World Resources Institute ("WRI") / World Business Council for Sustainable Development's ("WBCSD") Greenhouse Gas ("GHG") Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard, as amended by the WRI/WBCSD GHG Protocol Scope 2 Guidance
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM) ^{1, 3, 6, 7}	47,359	42,099*	mtCO ₂ e	WRI/WBCSD's GHG Protocol Scope 2 Guidance, an amendment to the WRI/WBCSD GHG Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM) ^{1, 3, 4, 6, 7}	0	0	mtCO ₂ e	
Scope 3 Category 6 GHG Emissions ^{5, 6, 7}	2,605	3,492	mtCO ₂ e	WRI/WBCSD's The GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions

Note 1: Non-financial information is subject to measurement uncertainties resulting from limitations inherent in the nature and the methods used for determining such data. The selection of different but acceptable measurement techniques can result in materially different measurements. The precision of different measurement techniques may also vary.

***Note 2:** As a result of subsequently discovered facts, in accordance with the GHG Protocol, Dropbox has restated the 2024 Scope 2 LBM value to correct for an error. Report users should rely on the value contained within and not on the value previously reported for 2024.

¹ Dropbox, Inc. (Dropbox) management applies the operational control approach in calculating Scope 1 and 2 GHG emissions. Dropbox considers facilities in which Dropbox has the authority to introduce and implement its operating policies as within its operational control. Specifically, this includes Dropbox's leased offices and data centers and excludes sub-leased offices and shared working spaces where Dropbox does not have operational control. Furthermore, as it relates to data centers, Dropbox deems emissions from computing and storage operations as within its operational control and emissions from cooling as outside its operational control.

² Dropbox prioritizes the use of actual consumption data to calculate its Scope 1 GHG emissions. Where actual data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and commercial building energy consumption survey (CBECS) data. Approximately 94% of Dropbox's Scope 1 GHG emissions are estimated using the calculation methodologies described below. Dropbox's Scope 1 GHG emissions represent direct emissions resulting from the combustion of natural gas and use of refrigerants at facilities within Dropbox's operational control. Dropbox does not have operational control of a transportation fleet, therefore mobile combustion related emissions are not included in Scope 1 GHG emissions.

Scope 1 GHG Emission Estimation Methodologies:

Consumption of natural gas is estimated using office square footage and the U.S. Energy Information Administration (EIA) CBECS 2018 energy intensities by census region. Natural gas consumption is applied against emission factors, as detailed in Note 6, to calculate GHG emissions. Consumption of refrigerants is estimated using office square footage and estimated annual loss rates calculated by a third-party consultant, based on 2016 reporting from the United States Environmental Protection Agency (U.S. EPA) and the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories (2006), Volume 3: Industrial Processes and Product Use. It is also assumed that all offices use the refrigerant HFC-134a.

Dropbox, Inc.
50 Hawthorne Street
San Francisco, CA 94105
dropbox.com

³ Dropbox prioritizes the use of actual consumption data to calculate Scope 2 GHG emissions. Where actual consumption data is not available or cannot be obtained in a timely manner, Dropbox estimates GHG emissions using other available inputs such as facility square footage and prior year data. Data center electricity use is allocated to Dropbox by the data center owners based on the percentage of square footage that Dropbox occupies in the data center. Dropbox's Scope 2 GHG emissions represent indirect emissions resulting from the electricity consumption from offices and data centers within Dropbox's operational control.

⁴ Dropbox procures energy attribute certificates (EACs, e.g., renewable energy certificates (RECs)) through a third party to apply to its energy consumption when calculating Scope 2 MBM emissions. EACs procured are in accordance with the GHG Protocol Scope 2 MBM Emission Factor Hierarchy and Scope 2 Quality Criteria.

⁵ Scope 3 Category 6 emissions represent employee business travel as reported from Navan, the travel and expense system that Dropbox uses to manage and book business travel for air, car rental, rail, and hotel travel, and HelmsBriscoe, the travel and expense system used to book group hotel blocks. Note that this category's emissions are calculated within the minimum boundaries as defined in the GHG Protocol Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions, which also includes optional emissions from hotel travel. Dropbox does not use any data from suppliers or other value chain partners and calculates emissions based on the trip date. See Note 6 for emission factors and GWPs applied.

- Air travel and rail travel emissions are estimated using the distance-based method. The estimation takes into account distance traveled for each ticket booking in Navan and, for air travel only, the type of aircraft (short, medium, and long-haul flights) and ticket class (first, business, premium economy, economy). For air travel only, an estimate for the great-circle distance of the flight is calculated with the Spherical Law of Cosines formula, leveraging the latitude and longitude coordinates of each airport and the earth's radius as formula inputs.
- Car rental emissions are estimated using the spend-based method with spend as reported in Navan.
- Hotel stay emissions are estimated based on the number of nights in a hotel from bookings in Navan and HelmsBriscoe and categorized into their respective countries. Hotel stay emission factors include electricity and natural gas used per room night and are broken out by country. In instances where the country in which the hotel was located is not present in the third-party country mapping then the nearest neighboring country present in the third-party country mapping is used.

⁶ Where possible, based on Dropbox's reporting timeline and public availability of recent emission factor sets, Dropbox uses the most up-to-date emission factors available. Below is a summary of the emission factors and global warming potentials (GWPs) applied in Dropbox's GHG calculations:

Indicator Name	Emission Factors	Global Warming Potential
Scope 1 Greenhouse Gas (GHG) Emissions	• U.S. EPA Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories Year 2025 (01/15/2025)	2014 IPCC Fifth Assessment Report (AR5)
Scope 2 GHG Emissions, location-based-method (LBM)	• Cornerstone 2024 eGRID factors (March 2026) • IEA (2025) Emission Factors	
Scope 2 GHG Emissions, market-based-method (MBM)	Not applicable - Dropbox reports 0 mtCO ₂ e Scope 2 GHG Emissions, market-based-method.	
Scope 3 Category 6 GHG Emissions	Hotel stays and air travel: • 2025 Department for Environment, Food and Rural Affairs ("DEFRA") Car rental: • US Environmental Protection Agency (EPA) Environmentally Extended Input-Output (EEIO) Factors v1.3 by NAICS-6 Rail travel: • U.S. EPA Emissions Factors for Greenhouse Gas Inventories Year 2025 (01/15/2025)	

⁷ Dropbox does not present GHG emissions by greenhouse gas separately, instead Dropbox converts all emissions to carbon dioxide equivalents (CO₂e) for reporting. CO₂ represents approximately 99% of total emissions reported by Dropbox.



Dropbox, Inc.
50 Hawthorne Street
San Francisco, CA
94105

このレポートについてのご質問は、こちらまでお問い合わせください：
corporate-responsibility@dropbox.com